

コートジボアール：岐路に立つ コーヒー・ココア政策(調査員レポート)

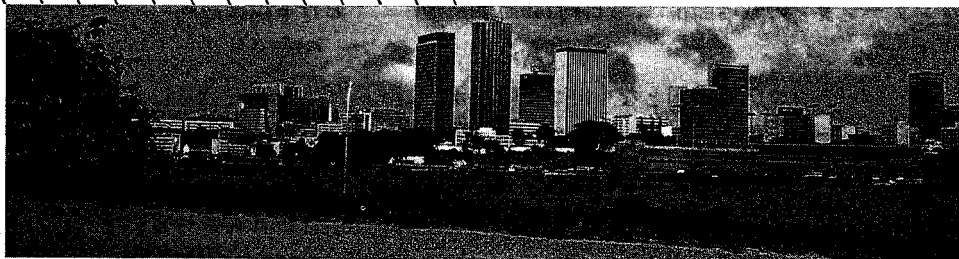
著者	原口 武彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1988-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008717

調査員レポート コートジボワール

岐路に立つコーヒー・ ココア政策

原口武彦

ラギューン越しに見る
アビジャン中心街プラ
トーの高層ビル群



はじめに

本年3月末、コートジボワール政府はついにココア栽培面積の拡張禁止という政策転換に踏み切った。近年、ココア栽培のフロンティア地域としてココア・プランテーションの造成が盛んに行なわれてきたコートジボワール中西部の農民集会の席上、ブラ・カノン農相は、この政府の新方針をはじめて公表した（『フラテルニテ・マタン紙』1988年3月30日）。この集会自体は、ココアの国際市況低迷下、政府がココアの買付け価格を引き下げてもいいかもしれないという噂が流布し、それを利用して政府の生産者保証価格キログラム当り400CFAフラン以下の価格で買いたたく買付け業者も出現しているといわれる状況のもとで、ブラ・カノン農相自らを中心に政府首脳が、ココア栽培地帯の各地を巡回し、農民の動揺を鎮め少なくとも今農業年度中（小収穫期を含む9月末まで）は現行買付け価格を維持するという政府方針を農民の間に徹底するために開催されたものである。その代償として、農相はココア・プランテーションの拡張禁止とい

う政府の新方針を提示したものである。

いずれにしろ、このココア栽培面積の拡張禁止という政府の新方針は、コートジボワール農政史上、一つの転期を画するものであるといつてよいだろう。

世界最大のココア産出国と 国際市況の低迷

1960年の独立以来、ココアの生産・輸出は、コーヒーのそれを上回るテンポで拡大し、コーヒーとともにこの国の「奇跡」的の高度経済成長の原動力の役割を果たしてきた。60年当時、隣国ガーナが50万トンの生産量をもって世界最大のココア産出国として君臨していたのに対し、コートジボワールのココア生産量は8万5000トンの水準にとどまり、ナイジェリア（30万トン）、カメルーン（10万トン）に及ばない地位に甘んじていた。それが今日に至る28年間に、ガーナにおけるココア生産の凋落を尻目に、コートジボワールのココア生産は急速に増大し、今日、当時の7倍、58万トンの水準に達し、ガーナにかわってコートジボワールを

世界最大のココア産出国にのしあげたのである。この生産量はガーナ(22万トン)、ナイジェリア(18万トン)、カメルーン(12万トン)など近隣のココア産出国の生産量の合計を上まわる水準である。そしてこのココア生産の急速な増大は、もっぱら栽培面積の拡大によるものであった。アフリカ人小農の手で原生林を切り拓き造成されたココア・プランテーションの栽培面積は、今日約140万haに達している。

世界最大のココア産出国となったコートジボワールにとっては、近年のココアの国際市況の低迷の影響はそれだけに深刻である。今日、ココアの国際価格はキログラム当り450CFAフランの水準に低迷しているが、コートジボワール政府は、キログラム当り400CFAフランの生産者買付け価格を維持している。ブラ・カノン農相の説明によれば、この生産者価格に流通経費を加算するとココアの輸出価格はキログラム当り700CFAフランとなり、輸出に際して政府はキログラム当り250～300CFAフランの損失を蒙っている(コーヒーの場合は、ココアほどではないが、現在の国際価格ではキログラム当り100CFAフランの出血輸出であるという)。

「わが国には巨大なココア栽培者は存在しない。平均10トンからせいぜい100トンの生産者からなる。だからわれわれはこれまで(国際価格の変動に)耐えてこられたし、今後も耐えつづけることが可能であろう。ココアの国際価格が、キログラム当り1500CFAフランに達していたとき、世銀は生産者価格の引上げをわれわれに勧告した。私は答えた。われわれはこの国を開発するために資金を必要としているのだと。わが国の農民大衆は、われわれの方針に従ってくれた。(しかし生産者価格は)キログラム当り53CFAフランからはじまって、徐々にではあるが引上げられ、今日400CFAフランの水準に達した。現

在(の国際価格の低迷下で)、生産者価格を引下げるべきであるという声がある。私はノン(否)と答える」。

1987/88年度の収穫期を前に、キログラム当り400CFAフランのココア買付け価格を維持することを政府が決定したとき、ウフェ・ボワニ大統領はこういいきったのである。彼はまた国際市場における投機活動について次のように述べた。

「ドゴール大統領の死去後、私はポンピドー大統領と会見した。彼は2カ月間の猶予を与えてほしいといった。そして次の会見の席上、彼はいったものだ。『親愛なる大統領閣下、私は壁にぶちあたってしまった』と。私はジスカール、ミッテランにも会った(そして同じこと——国際価格の安定——を要請した)。しかし何の確証もえられなかった。投機活動は非常に強力である。だれが背後であやつっているのか。だれも知らない。世銀やIMFの専門家たちも(国際価格の変動に関しては)無能である。各国の国家元首さえ、どうすることもできない。われわれは、この現実を考慮に入れ、わが国におけるわれわれの生活を組織しなければならない」。

拡大禁止の原因

国際市況の低迷の一因として、世界のココア市場の供給過剰が指摘されている状況に対して、ブラ・カノン農相も西欧のココア輸入国を批判して次のように述べている。「オランダとイギリスは、これらの国が必要とする量のココアがわれわれのもとにあるというのに、なぜマレーシアにおいてココアの栽培を奨励しているのか、私は理解に苦しむ」。事実、マレーシアのココア生産はこの2年間、前年比35%、40%と急速に拡大しつつあるという(*Africa 誌* 1988年5月号)。

今回、コートジボワール政府のココア栽培面積



熱帯雨林地帯の有力な蛋白源となっている
特大かたつむり。最近、その養殖実験が
成功、当地の話題となった。

の拡張禁止という決定をくだすに至った最大の原因は、上記のような国際市況の低迷にあったことは明らかである。しかし、同時にこの決定には、コートジボワールのココア栽培の質的改善という意味もこめられているようである。年間、100万トンの生産をめざして推進されてきたココア栽培奨励政策は、木材の乱伐とともに、コートジボワール南部の原生林の急激な減少という犠牲をともなった。コートジボワールの原生林面積は過去80年間に1500万haから400万haに減少したと推計される。これ以上の減少は単に国富の喰いつぶしにとどまらず、生態系的にも問題だといわれている。そこで本年は、「森林の年」と銘打って、原生林の保護、再植林計画が国民運動として展開されている。

すでに述べたように今日までのコートジボワールのココア生産の増大は、もっぱら栽培面積の拡大によるものであった。栽培方法はコーヒー栽培とくらべてもきわめて粗放的であり、コーヒーの場合は最低年4回の除草が必要であり、またその収穫には多大の労働力を要するのに対して、ココアの場合には植付けられたのちはほぼ放任状態で、収穫作業もコーヒーよりはるかに少ない労働力で

ことたりるという。そしてヘクタール当り収量もコーヒーの場合は平均4トン（現行生産者価格で、80万CFAフラン）であるのに対し、ココアの場合は500kg（同じく20万CFAフラン）の水準にとどまっている。しかし土地に余裕があるかぎり、必要経費（労力）の少ないココア栽培の方が選好されてきたというのが実情である。ブラ・カノン農相はココア農民に生産性を向上させ、ヘクタール当り1トンの生産をめざせと上記の集会でココア農民に訴えている。たしかに、この目標が達成されれば、これ以上、栽培面積の拡張が行なわれなくとも、年間100万トンの生産も実現可能である。

拡大禁止は可能か

他方、今回のココア栽培面積の拡大禁止という政府の新方針は、その実効力という点で問題がなくてはならない。というのはこの方針を具体化するために政府がとりうる手段は、苗木の無料配布の停止ぐらいのものだからである。現在、老朽化したプランテーションの植えかえには、ヘクタール当り2万CFAフランの補助金が支給されているが、これは今回の新方針には抵触しないはずである。また今日まで政府は、閣僚は最低1人15ha、国会議員なら10ha、党の地方支部の書記長ならば5haの農地を開発すべきであるという大統領声明（『フレテルニテ・マタン』紙 1974年6月10日）の線に沿って、国有林が政府高官などに無償譲渡されてきた（5年以内にその土地を開発しない場合は、無効となるという条件つきだが、実際にこの条項の適用をうけた例はないといわれている）が、ココア栽培面積の拡張に、この施策が寄与してきた割合はきわめて少ないといわれている（Affou Yapi, Les Planteurs Absentéistes de Côte d'Ivoire）。したがって、この施策を中止しても、その効果はあまりないであろう。ココア栽培面積の拡大は、アフリカ人小農の

場合には国有林への不法侵入を含めて、ほとんどが自主的に進められてきているからである(不法侵入が発覚した場合も、これまでは、何がしかの罰金を支払うだけで、すでに造成されたプランテーションが生産期に入っていれば、それを破壊することは公式に禁じられたという)。

事実、今日、コートジボワールのココア栽培の技術指導を行なっているSATMACI(コートジボワール農業近代技術援助公社)の傘下であり、その指導のもとに造成された栽培面は、140万haのわずか14%、20万haにすぎない。したがって、政府がココア栽培の拡張禁止という新方針を提示し、SATMACIを通じての苗木の無料配布を停止しても、ココア農民がなお自分に有利と判断するかぎり、政府に頼らずまたその方針に反して、栽培面積を拡張しつづける可能性は十分にある。

最後の切り札——生産者価格の引下げか、中国人の嗜好の変化

そうすると、今や国父的存在であるウフェ・ボワニ大統領の発言にもとづいて、現在までのところタブー視されている生産者価格の引下げに早晚、政府は手をつけなければならないかもしれない。生産者価格が現行の2分の1、キログラム当たり200 CFAフランに引下げられても、ココア農民は食糧が自給できるかぎりココア栽培を放棄することはないであろうといわれている。それをあえて実行しないのは、自ら「百姓」と称し、農民の利益の擁護者とみなされてきたウフェ・ボワニ大統領の政治的威信をそれが瓦壊させかねないという政治的理由もからんでいるように思われる。アビジャンでは巷の噂をトレッシュヴィル(アビジャ

ン市でもっとも古いアフリカ人居住区)放送と称しているが、その一つにウフェ・ボワニ大統領は自腹をはたいてコーヒー、ココアを買い、海に投げずてている、というのがあった。むろん、事実ではあるまいが、現在の状況、雰囲気をよく伝えているといえよう。

話はかわるが、本年5月、何康農相を団長とする中国使節団がコートジボワールを訪れ、コートジボワール政府と科学・技術協力協定に調印した。そしてコートジボワール政府が現在、5カ年計画で3000億CFAフラン(邦貨換算、約1300億円)を投じて達成しようとしている食糧自給化計画の線に沿って、総額50億CFAフランをかけて南西部に1000haの灌漑水田を造成することを約束した。中国の稲作にかかわる技術協力の歴史は古く、1960年、台湾の農工隊派遣からはじまり、その後、中国がそれを引き継ぐかたちで今日に至っている。何康農相一行7名は、当地に1週間滞在し、農村地帯をはじめ各地を視察し、コーヒー、ココア・プランテーションも訪問し、これに強い関心を示したと新聞は大々的に報じている(『フラテルニテ・マタン』紙 5月13、14/15、16/17日)。もし、中国10億の民の食生活が多様化し、コーヒーを飲み、チョコレートを愛好するようになれば、コートジボワールのコーヒー、ココア問題は一挙に解決されてしまうにちがいない。長期的には「南」の発展こそ、コートジボワール経済を西欧の桎梏から解放し、「奇跡」的成長の再現、持続も可能にするであろう。今はそのときを待って、ブラ・カノン農相が熱弁をふるい農民に訴えているように、ココア栽培の体質改善に励むべきなのであろう。

(はらぐち・たけひこ／在アビジャン海外調査員)